

G-SEC Newsletter

No. 29 2012. 2. 1



G-SEC Square 2011

慶應義塾大学と社会との結節点としての役割を担う研究拠点であるグローバルセキュリティ研究所（G-SEC）は、2011年11月22日と23日に東京ミッドタウンで開催された SFC Open Research Forum 2011 の一角に“G-SEC Square”を開設し、ポスターセッションおよびトークセッションにより、G-SECで行なわれている研究活動を紹介しました。

G-SECシンポジウム@SFC ORF 2011

「大震災：日本の教訓」

日時：2011年11月23日（水・祝） 14:00～15:30

会場：東京ミッドタウン カンファレンス Room 9

ゲスト：平野達男 東日本大震災復興対策担当大臣

船橋洋一 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授

進行：竹中平蔵 慶應義塾大学G-SEC所長・総合政策学部教授

前例のない大災害に見舞われた日本は、どのように対応し再生するのか……世界の注目を集めています。今回の災害は「複合連鎖危機」を招いており、今やグローバルなアジェンダとなっている「危機管理」の重要なケースとして大きな教訓をもたらすものです。東日本大震災復興対策担当の平野達男大臣をお招きし、東日本大震災からの復興、日本の将来、今回の教訓をいかに世界に発信するかなどについてディスカッションを行いました。平野大臣の講演の概要は以下の通り。



「大震災：日本の教訓」

平野達男 東日本大震災復興対策担当大臣



3月11日の14時46分に東北地方太平洋沖でマグニチュード(M)9.0の地震が発生した。周期の長い横揺れが

ずっと続き、その後2時間の間にM7クラスの地震が3回発生し、余震が続発した。東西200km、南北500kmにわたってプレートが動き、各地で地盤沈下や広範囲な液状化現象が起きた。

東日本大震災の教訓は、次に伝え、災害に強い国づくりを進めなければならない。平成17(2005)年の中央防災会議では、過去数百年の間に起きた地震や津波の記録を元にして津波の高さ

や浸水域の予測を行っていた。今回の地震と津波は、規模、被害額、犠牲者数ともにその予想を大きく上回るものであり、実は1000年前に同じような規模の地震・津波があったことが明らかになっていたことが後でわかった。予測手法に問題があったと言わざるをえない。すぐに中央防災会議に専門調査会を立ち上げ、長期的スパンにわたる最大クラスの地震・津波を前提とした防災計画を作らなくてはならないという提言をいただいた。

また、発災直後に何が起こったのかをさまざまな切り口で検証しなければならない。地震発生3分後(14時49分)に津波警報の第一報が出たが、岩手県は高さ3mだった。25分後(15時14分)に6mに訂正され、41分後(15時30分)

には10m以上に訂正されたが、そのときすでに岩手県には津波が到達していた。しかも、地震直後から東北地方は大停電で、テレビからの情報は遮断され、津波警報を受ける手段がなかったのである。大災害の時には情報が遮断されるということを頭の中に置いておかなければならないということも大きな教訓である。

さらに、自治体の庁舎が被災してしまう事態が起きた。日本の法体系は、まず災害発生時には市町村が動くことになっているが、市庁舎が被災して自治体そのものが機能しなくなり、必要物資に関する情報すら出せなくなった。発災直後に、首相官邸の物資調達班が被災地に送るさまざまな物資の調達を始めたが、被災地から需要があっ



G-SEC Square 2011

大震災：日本の教訓 平野達男

リーダーシップのあり方について考える——震災復興を契機として 鈴木 寛

G-SEC OPEN DAY 2011

プロジェクトセッション（竹中平蔵・田村次朗・土屋大洋・櫻川昌哉・武山政直・梅津光弘・本間聡起・青木節子）／寄附講座エッセンス／港区・G-SEC共催 公開講座「自立と絆」



たら送るといふ姿勢で臨んでいて、こういう現地の状況がわかるまで数日間かかってしまった。

もう一つの教訓は、構造物に依存した防災計画には限界があるということである。今後の津波対策としては、発生確率が比較的高い津波については堤防で守っていくが、1000年に1度というような津波については、高台あるい

は高い建物に「逃げる」ことを今まで以上に徹底することが必要になる。また、真夜中に津波が来ることも考え、家についてはできるだけ高台移転を基本に復興計画の策定を進めている。

さらに、被災者がなぜ亡くなったのかをいろいろな角度から検討しなくてはならない。逃げた人と逃げるができなかった人の違いがなぜ出たの

か、さまざまなケースを蓄積して何が起きたのかを検証していかなければならない。すでに関係自治体は、次に起こりうる災害に対する防災対策の準備を始めているが、あわせて、この東日本大震災の教訓はきちんと整理し、データをアーカイブして、誰でも閲覧できるようにして残していかなければならない。

G-SECセッション@SFC ORF 2011

「リーダーのあり方について考える——震災復興を契機として」

日時：2011年11月22日（火）17:00～18:00

会場：東京ミッドタウン カンファレンス Room 3

ゲスト：鈴木 寛 参議院議員（前文部科学副大臣）

進行：田村次朗 慶應義塾大学G-SEC副所長・法学部教授

グローバルセキュリティ研究所は、東日本大震災の復興現場で活躍するリーダーを支援し、それにより復興を支援する「復興リーダープロジェクト」を設置しました。このプロジェクトは、社会基盤が失われた有事ともいえる事態におけるリーダー育成を研究テーマとし、その成果の社会還元も目指しています。キックオフミーティングを兼ねた本セッションでは、前文部科学副大臣の鈴木寛参議院議員をお招きして、リーダーシップ、その育成、国際貢献等、多角的視点からのディスカッションを行ないました。鈴木議員の講演の要旨は以下の通り。



「リーダーのあり方について考える——震災復興を契機として」

鈴木 寛 参議院議員（前文部科学副大臣）



「近代社会が終焉を迎えつつあり、……何かが姿を消しつつあり、何か別のものが生みの苦しみを経て生まれつつある。」（ハヴェル・チェコ大統領）

大衆民主主義、代議制政党政治、官僚制度、マス教育、マスメディアなどのマスシステムがワークしなくなっており、人々の価値観や生き様などが多様化して、代表に託したりする際に捨象するものが多くなりすぎたために代表制が綻びをみせている。

私は「卒近代」と名付けているが、その卒近代のなかで、東日本大震災が起き、福島第一原子力発電所の爆発事故が起きた。チェルノブイリ事故（1986年）後のロシアは、ソ連崩壊（1991年）、ロシア通貨危機（1998年）、プーチン登場（2000年）、BRICsの仲間入り……というように激動を経験した。日本でも、東日本大震災を経験したいま、起きていふことを一つ残らず凝視しながら、緊張した判断の日々を送っていくべき局面に入っている。

もはや日本は、大量生産・大量エネルギー消費の物質文明に戻ることはで

きない。震災復興は、20世紀への復旧ではなく、22世紀の日本を先取りした創造的復興（福興）を目指すべきであり、それを日本からアジアへ、そして世界へ発信していかなければならない。

20世紀の政治課題は富国強兵、GDP至上主義、物質的価値・物質文明の偏重だったが、21世紀の政治課題は、人間の尊厳、友愛・共生の精神であり、コミュニケーション、知恵、文化などの価値をより重んずる新たな文明を希求していくことがわれわれに課された使命である。

現代人は、人間の理解と制御の限界を超えて巨大化・複雑化した社会システムの暴走に翻弄されている。もはや「不足」が問題なのではなく、問題は調和が失われていること（失調）、あるいは悪循環に陥っていることにある。巨大複雑システムの暴走を止めるには、統合・集積して複雑性を増すことではなく、巨大複雑システムを、分散・ダウンサイジングし、人間の制御下で自律安定させ、協調させることが必要になる。自律・分散・協調のシステムに移行しなければならぬということである。このような卒近代のなかで、リーダーが強い決意をもって解決

すべき問題の状況・様相や解決方法・方略が変容している。

そして、リーダー像も変化している。調達力・支配力重視の親分型リーダーではなく、調和力・共鳴力・オーケストレーション力重視の指揮者型リーダーが求められている。さらに、知将・智将、闘将、徳将など、いろいろなタイプのリーダーやさまざまな局面におけるリーダーが必要になっている。

今の日本においてリーダーが目指すべきことは何か。それは、人々や社会を創発させること。複雑化・グローバル化する社会・世の中に対するリテラシーや想像力に欠け、自立・自律して生き抜いていくために不断の学びの必要性を認識していない人に対して、眼前にいない人々にまで思いを馳せたり、人々を進んで助ける、役に立つ、奉仕するといった、積極的な人生を生きるための思いを生ぜしめることである。コミュニティの一員としての責任を全うし、人々の役に立つことの尊さを自覚し、愛他・利他を願う人間を育てるプロジェクトを構想し、実践していくことがリーダーの役割である。リーダーには、深い洞察と理解をもって問題解決の先頭に立ち、人々を自発・創発させるための卓越したコミュニケーション能力が求められている。



G-SEC OPEN DAY 2011

2011年11月5日の午後、三田キャンパス東館6階G-SEC Labにおいて、G-SECの活動を学内外に公開する“研究所公開 G-SEC OPEN DAY”を開催しました。会場では、竹中平蔵G-SEC所長のあいさつの後、最先端の研究テーマや成果について紹介する「プロジェクトセッション」、寄附講座の講師による「寄附講座エッセンス」、港区・G-SEC共催公開講座「自立と絆」第1回目が行なわれました。

プログラム

12:45-15:00 プロジェクトセッション

15:10-15:30 寄附講座エッセンス

15:45-17:15 港区・G-SEC共催 公開講座「自立と絆」

*12:30-17:15 研究プロジェクト ポスター展示

プロジェクトセッション



●大震災：日本の教訓

竹中平蔵 (G-SEC所長、総合政策学部教授)



かつて前例のない大震災に見舞われた日本は、どのように対応し再生するのか…

…世界の注目を集めている。今回の災害は「複合連鎖危機」を招いており、今やグローバルなアジェンダとなっている「危機管理」の重要なケースとして大きな教訓をもたらすものである。本プロジェクトは今回の震災について、各分野の専門家を結集し、「新しい危機管理」の観点から分析して日本の教訓としてまとめ、出版等により支援の手を差し伸べてくれた世界の人々に発信していく。

●危機管理におけるリーダーシップと問題解決に関する研究

田村次朗 (G-SEC副所長、法学部教授)



本研究プロジェクトでは、東日本大震災などの危機で発生したさまざまな状況に対応するための問題

解決手法を交渉学を軸に整理する。紛争発生を効果的に管理する問題解決と交渉に関する研究を行ない、危機的状況に対応しうる復興人材育成プログラムを実施する。

●アメリカ研究

土屋大洋 (G-SEC副所長、大学院政策・メディア研究科教授)



アメリカ合衆国の総合的な理解とそれによる日米関係の円滑な維持のための研究を行なうことが本

プロジェクトの狙いである。日米関係は第二次世界大戦後の日本外交の基軸であり、現在でも日本の安全保障における米国の役割は大きく、また、経済・文化的に見ても、米国からの影響は大きくなっている。慶應義塾には、福澤諭吉先生以来の米国研究の実績があり、そうした義塾の米国研究の拠点となるべく、学際的な研究を行なう。

●バブルの研究

櫻川昌哉 (G-SEC副所長、経済学部教授)



過去10年間の世界経済はバブルの発生・崩壊、金融危機に特徴付けられるように、資本主義経済の不安

定性が露呈された10年間であった。本プロジェクトでは、バブルの存在を認めたとうえで、新たなマクロ経済学の構築を目指している。本研究は、バブルの再検討を突破口にマクロ経済学のパラダイムそして経済政策の考え方に大きな修正をもたらす可能性を秘めている。「バブルは防げない」というこれまでの経済学の通説に対する挑戦であり、バブルをどのようにコントロールしていくかという視点をマクロ経済政策の中でとり入れることを視野に入れている。

●共創型未来検討手法の開発

武山政直 (G-SEC上席研究員、経済学部教授)

未来社会の技術やサービスの構想と、それに対する受容性を評価する手法を



開発している。従来の未来検討と評価を独立にとらえる方法の限界や課題を踏まえ、特に、本プロジェクトでは、ツイッターやブログなどのソーシャルメディアを利用し、生活者から集めた意見や願望を基に、将来の技術やサービスに関するアイデアを形成していくことで、その結果に対する期待を高めていく点を重視している。共創型未来検討モデル、プロセス、プラットフォーム設計を行ない、社会実験にて実行する。

●Social Experience Design Project

武山政直 (G-SEC上席研究員、経済学部教授)



先行きが不透明な世界経済情勢への対応、グローバルな環境問題への配慮、消費者ニーズの急速な変化など、企業の営利活動を取り巻く環境が複雑化するなか、企業と顧客が協力してあるべき生活像を描き、そこに求められる製品やサービスを生み出す動きが生まれている。本プロジェクトでは、そのような企業と顧客の価値共創の促進を目的に、特にソーシャルメディアを活用した実空間におけるコミュニケーション設計を行なうとともに、それを応用した空間デザインの手法を新規開発する。

●慶應-国連PRMEプロジェクト

梅津光弘 (G-SEC研究員、商学部准教授)



慶應-国連PRMEプロジェクトは国連グローバルコンパクトを基本に経営教育を変革していこうとするプログラムであり、G-SECは2008年



よりそのメンバーとなった。さまざまな研究と実践活動を通じて日本における責任経営教育の拠点となることをめざしている。写真：高田一樹（G-SEC 研究員）

●遠隔医療-医療セキュリティのための家庭に設置するモニタリング・システム 本間聡起（G-SEC研究員、医学部先端医療・環境情報科学寄附講座特任准教授）

健康・医療に関する安心・安全システムの将来像は、各家庭単位でのセルフ



マネジメントの単位に始まり、これを周辺の地域医療圏、さらにグローバルな拡がりをもつ医療サービスまで連携するユビキタスな医療セキュリティネットの構築である。その最小単位である家庭において、市販で入手可能な広域ネットワークに接続可能な多種の家庭用生体センサの接続試験から実現可能な「医療ホームセキュリティの住まい」を仮想構築した。

●グローバルヘルスプロモーション 青木節子（G-SEC 上席研究員、総合政策学部教授）



グローバルヘルス問題は、気候変動や経済発展に起因するとの指摘がある。このような広域、地球規模の課題の調査、分析にはリモートセンシングな等の宇宙技術の利用が有効であり、本プロジェクトでは宇宙技術を応用したグローバルヘルス問題の対応策、緩和策について検討する。

研究プロジェクト ポスター展示



プロジェクト名

アメリカ研究
バブルの研究
危機管理におけるリーダーシップと問題解決に関する研究
遠隔医療—医療セキュリティのための家庭に設置するモニタリング・システム
グローバルヘルスプロモーション
共創型未来検討手法の開発
Social Experience Design Project
慶應—国連PRMEプロジェクト

PJリーダー

竹中平蔵
櫻川昌哉
田村次朗
本間聡起
青木節子
武山政直
武山政直
梅津光弘

寄附講座 エッセンス



グローバルセキュリティ研究所では今年度さまざまなテーマで4つの寄附講座を開講しています。OPEN DAYでは、そのなかから「グローバル金融市場論」の講師・藤田 勉氏（シティ

グループ証券株式会社取締役副会長・シティ資金市場研究所理事長）をお迎えして、講座と講義のエッセンスを紹介していただきました。

港区・G-SEC共催 公開講座「自立と絆」

港区とグローバルセキュリティ研究所との共催により、東日本大震災での経験を踏まえ「自立と絆」をテーマとする公開講座の第1回目「日本の防災の経験と今後—企業と家庭での被害軽減のために」（講師：西川 智・国土交通省土地・建設産業局土地市場課長）が行なわれました。第2回目以降の詳細は以下の通りです。（敬称略）

●第2回：11月12日（土）14:30-16:00
「3.11にみるコミュニティ拠点の役割」
講師：坂倉杏介（G-SEC特任講師・芝

の家PJファシリテータ）

●第3回：11月26日（土）14:30-16:00
「NPOのリーダーシップによる震災復興」

講師：藤沢 烈（一般社団法人RCF復興支援チーム代表理事・東日本大震災復興対策本部非常勤スタッフ）

●第4回：12月3日（土）14:30-16:00
「東日本大震災を踏まえた地域防災力の向上に向けた区の取り組み—帰宅困難者対策・高層住宅の震災対策を中心とした共助の「絆」の強化対策」



講師：遠井基樹（港区 防災危機管理室 防災課長）